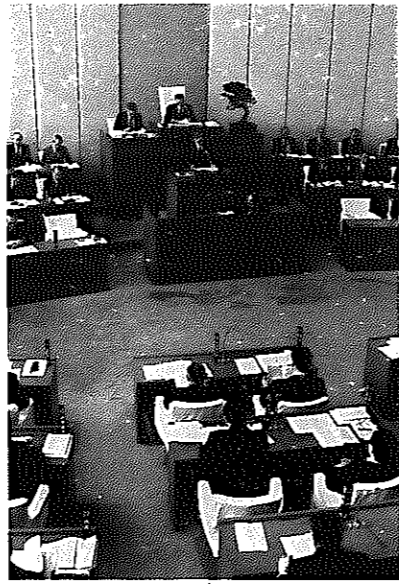


大通地域生活センターの設置を可決

平成四年第一回市議会定例会が、三月五日から十九日まで開かれ、提案された二十八議案を審議。四年度一般会計予算や大通地域生活センターの設置など全議案を可決しました。四年度予算の内容は二〇九ページに掲載してあります。また三年度予算では、各種基金積立金などに一億五千七百七十五万円を補正し、予算総額を百五億九千六百九十九万円としました。

可決された 主な議案

- 市道路線の認定と廃止
新たに二十二路線(総延長七、四六五・五九四)を認定し、四路線(一、八〇二・六三三)を廃止しました。
- 市職員の育児休業等に関する条例の制定
四月一日から育児休業等に関する法律が施行されます。これに伴い、市職員の育児休業等についても、地方公務員の育児休業等に関する法律に基づいて、条例を制定しました。内容は一歳未満の子を育てる職員の制定
- 市職員の育児休業等に関する条例の制定
四月一日から育児休業等に関する法律が施行されます。これに伴い、市職員の育児休業等についても、地方公務員の育児休業等に関する法律に基づいて、条例を制定しました。内容は一歳未満の子を育てる職員の制定
- 市職員の育児休業等に関する条例の制定
四月一日から育児休業等に関する法律が施行されます。これに伴い、市職員の育児休業等についても、地方公務員の育児休業等に関する法律に基づいて、条例を制定しました。内容は一歳未満の子を育てる職員の制定
- 市国民健康保険条例の一部改正
四月一日以降の助産費を十三万円から二十四万円に、葬祭費を四万円から五万円に引き上げました。
- 特別児童等就学助成条例の一部改正
四月一日から助成額を、月額一千七百円から二千五百円に引き上げました。
- 職員定数条例の一部改正
市長事務部局の職員定数を三百人から二百九十八人に、教育委員会事務局の職員を七十四人から七十六人に改正しました。
- 地域生活センター設置条例の一部改正
北部地域に建設したコミュニティセンターの名称を大通地域生活センターとし、条例を整備しました。また、地区公民館としても活用するため、公民館設置条例に大通地区公民館を追加しました。
- 市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正、特別職の給与及び旅費に関する条例の一部改正、教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正
特別職等報酬審議会の答申と、特別職の職員の給与に関する法律に基づき改正しました。(改正額は左表参照)
- 特別職の職員で非常勤のもの、報酬及び費用弁償並びにその支給方法に関する条例の一部改正
監査委員など十六の委員会・審議会委員の報酬、費用弁償額を改正しました。(改正額は左表参照)



●市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正
年報酬額を改正しました。(改正額は左表参照)

●平成三年度一般会計補正予算(第六号)
歳入歳出にそれぞれ一億五千七百七十五万円を追加し、予算総額

を百五億九千六百九十九万円としました。今回の主な補正は次のとおり。

- 職員退職手当 補正額一億五千六百二十三万円
- 定年前に勲章を受け入れ、退職する職員の、退職手当を追加しました。
- 各種基金へ基金運用益などの積み立て 補正額一億二千九百九十二万円

各種基金の現金管理の方法は、金融機関への預金などです。この預金の利子と寄付金などを、その目的に沿ってそれぞれの基金に積み立てました。主な積立額は次のとおり。

- 財政調整基金一億六千三百六十六万円
- 減債基金積立金一億四千三百三十六万円
- 職員等退職手当基金積立金一億一千七百七十五万円

さつくり基金積立金一千万円

- 社会福祉事業基金積立金一億五千四百四十四万円
- 水田農業確立特別対策事業基金積立金一億二千三百一十一万円
- 文化スポーツ振興基金積立金一億六千五百三十三万円
- 新潟経営情報大学建設事業費寄付金(債務負担行為)一億三千三百一十万円(平成四年度、七年度)
- 六年四月加茂市に開学する、新潟経営情報大学の建設費寄付金を債務負担行為(予算にない事業の契約などのため、後年度の経費支出を明確にすること)で補正しました。県央地域に大学を設立することは、社会経済の情報化・国際化に対応できる人材の育成確保と地域社会の発展に大きく貢献するもの。本市も同大学設立の主旨に賛同し、予算計上するものです。

改正された給与、報酬など

(いずれも4月1日から適用)

●特別職と教育長の給与改定

職名	旧(月額)	新(月額)
市長	72万1千円	75万4千円
助役	55万4千円	57万9千円
収入役	49万4千円	51万9千円
教育長	49万4千円	51万9千円

●市議会議員

職名	旧(月額)	新(月額)
議長	31万6千円	33万6千円
副議長	26万1千円	28万1千円
議員	24万円	26万円

●非常勤特別職

職名	旧(月額)	新(月額)
監査委員		
選任者	2万6千円	2万8千円
見識者	4万2千円	4万5千円
選挙管理委員会		
委員長	1万8千円	2万円
委員	1万4千円	1万5千円
農業委員会		
会長	3万8千円	4万円
会長代理	2万5千円	2万6千円
委員	2万4千円	2万5千円

●消防団員

職名	旧(年額)	新(年額)
団長	7万円	7万3千円
副団長	4万7千円	4万9千円
分団長	3万3千円	3万4千円
副分団長	2万3千円	2万4千円
部長	1万8千円	1万9千円
班長	1万4千円	1万5千円
団員	1万3千円	1万4千円



朝日農業賞を受ける渡辺正夫東萱場生産組長

な諸条件を克服して農業の振興に著しい成果を上げた「東萱場」を表彰するもの。

東萱場生産組合は二十五戸の農家で構成。稲作部門を協業経営することによって、果樹部門の拡大強化を図っています。稲作は専任オペレーター四人で運営。水田の経営受託や作業受託で経営規模を拡大しています。今回の受賞は、こうした活動が「農業経営の複合化」の一つの新しい指針を示した」として高く評価されたものです。全国表彰は惜しくも逃しましたが、今後の活動が大いに期待されます。

また、三月一日には同会場でも市農業振興大会が開かれ、農業生産者や関係者約二百人が出席しました。大会では、各種共励会の表彰の後、四年度の農業振興推進方針を確認しました。

東萱場生産組合が 県朝日農業賞を受賞

新潟地域農業振興大会

新潟地域農業振興大会が、二月二十六日、白根市農協ドリムホールで開催されました。この催しは県が主催したもので、三年度の各種共励会の表彰、県の農業生産振興方針の説明や白根市農協の農業振興実践事例の紹介などが行われました。大会には新潟農政事務所管内の市町村から農業関係者約二百二十人が出席しました。

各種共励会の表彰の後、新潟県朝日農業賞の表彰が行われ、東萱場生産組合が表彰されました。この朝日農業賞は、朝日新聞社が創設したもので、「自主的な創意工夫と努力により、困難

市政
短信